

令和4年度
(2022年度)

秦野市伊勢原市環境衛生組合会計
決算審査意見書

秦野市伊勢原市環境衛生組合
監査委員



F No. 0・5・3 (A)

令和 5 年 9 月 5 日

秦野市伊勢原市環境衛生組合
組合長 高橋 昌和 様

秦野市伊勢原市環境衛生組合
監査委員 高橋 文雄

令和 4 年度秦野市伊勢原市環境衛生組合会計決算審査意見書について (提出)

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度秦野市伊勢原市環境衛生組合会計歳入歳出決算書及び決算附属資料を審査しましたので、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算	2
(1)	概要	2
(2)	歳入決算状況	3
(3)	歳出決算状況	1 2
6	実質収支に関する調書	2 3
7	財産に関する調書	2 3
(1)	公有財産	2 3
(2)	物品	2 3
(3)	基金	2 3
8	審査の所見	2 4

決算審査資料

第1表	令和4年度における両市の分担金	3 4
第2表	最近5か年の収支状況	3 5
第3表	款別歳入決算状況	3 6
第4表	款別歳出決算状況	3 7
第5表	最近5か年の歳入決算状況	3 8
第6表	最近5か年の歳出決算状況	3 9

(注)

- 1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。構成比率は、合計が「100」となるよう一部調整してあります。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の単純差引値です。

令和4年度秦野市伊勢原市環境衛生組合会計 決算審査意見書

1 審査の対象

- (1) 決算書（地方自治法第233条第2項関係）
秦野市伊勢原市環境衛生組合会計歳入歳出決算書
- (2) 決算附属資料（地方自治法施行令第166条第2項関係）
 - ア 秦野市伊勢原市環境衛生組合会計歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 秦野市伊勢原市環境衛生組合会計実質収支に関する調書
 - ウ 秦野市伊勢原市環境衛生組合会計財産に関する調書

2 審査の期間

令和5年7月28日から同年8月30日まで

3 審査の方法

組合長から提出された秦野市伊勢原市環境衛生組合会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、次の3点に主眼をおき、内容の検証を行いました。

- (1) 法令の定めるところに従って調製され、かつ、計数も正確に表示されているか。
- (2) 予算は計画的かつ効果的な執行が図られ、所期の目的達成に努力が払われているか。
- (3) 財産は適正に管理されているか、また、基金は确实かつ効率的に運用されているか。

さらに、各課等の長から概要説明を受け、必要に応じて資料を提出していただいたほか、例月出納検査、定期監査等の結果を参考として慎重に審査を行いました。

4 審査の結果

審査の対象として提出された秦野市伊勢原市環境衛生組合会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令の定めるところに従って調製され、計数は正確に表示されており、予算の執行も、全般的に所期の目的に従い効率的かつ適正に運用されているものと認めます。

また、財産管理は適正に行われ、基金もその目的に従い適正に運用されているものと認めます。

なお、予算執行状況や検討などを必要とする事項についての概要と所見は、以下に述べるとおりです。

5 決算

(1) 概要

令和4年度の秦野市伊勢原市環境衛生組合会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりです。

予 算 現 額	3, 0 9 4, 7 0 4, 0 0 0 円
歳 入 決 算 額	3, 1 0 5, 9 9 8, 4 2 9 円
歳 出 決 算 額	3, 0 1 2, 4 3 3, 8 8 6 円
歳入歳出差引残額	9 3, 5 6 4, 5 4 3 円

歳入歳出差引残額には、翌年度に繰り越すべき財源として、「伊勢原清掃工場経費施設維持管理費」の継続費の通次繰越額 881 万 4, 800 円が含まれており、これらを差し引いた実質収支額は 8, 474 万 9, 743 円となっています。

また、決算額を前年度と比較すると、歳入では 2 億 5, 546 万 7, 051 円 (9.0 パーセント)、歳出では 2 億 4, 655 万 5, 914 円 (8.9 パーセント) それぞれ増となっています。

令和4年度決算の概要は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額 A	3,094,704,000	2,821,750,000	272,954,000	9.7
歳 入 決 算 額 B	3,105,998,429	2,850,531,378	255,467,051	9.0
歳 出 決 算 額 C	3,012,433,886	2,765,877,972	246,555,914	8.9
歳入歳出差引額 (B - C) D	93,564,543	84,653,406	8,911,137	10.5
翌年度繰越財源額 E	8,814,800	5,825,000	2,989,800	51.3
実 質 収 支 額 (D - E) F	84,749,743	78,828,406	5,921,337	7.5
前年度実質収支額 G	78,828,406	92,098,238		
単 年 度 収 支 額 (F - G) H	5,921,337	△13,269,832		
収 入 率 B/A	100.4	101.0		
執 行 率 C/A	97.3	98.0		

(2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,094,704,000	2,821,750,000	272,954,000	9.7
調 定 額	3,105,998,429	2,850,531,378	255,467,051	9.0
収 入 済 額	3,105,998,429	2,850,531,378	255,467,051	9.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対 予 算 現 額	11,294,429	28,781,378		

当年度の歳入は、予算現額 30 億 9,470 万 4,000 円に対し、調定額及び収入済額は 31 億 599 万 8,429 円となっています。

これを前年度と比較すると、予算現額が 2 億 7,295 万 4,000 円（9.7 パーセント）、調定額及び収入済額は 2 億 5,546 万 7,051 円（9.0 パーセント）といずれも増となっています。

款別歳入決算の内訳は、次のとおりです。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 割 合	
					対 予 算 現 額	対 調 定 額
分 担 金 及 び 負 担 金	1,980,378,000	1,980,378,000	1,980,378,000	63.7	100.0	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	372,753,000	362,411,980	362,411,980	11.7	97.2	100.0
県 支 出 金	8,635,000	6,029,000	6,029,000	0.2	69.8	100.0
財 産 収 入	15,000	5,606	5,606	0.1	37.4	100.0
繰 入 金	310,528,000	310,526,737	310,526,737	10.0	100.0	100.0
繰 越 金	77,212,000	84,653,406	84,653,406	2.7	109.6	100.0
諸 収 入	345,183,000	361,993,700	361,993,700	11.6	104.9	100.0
合 計	3,094,704,000	3,105,998,429	3,105,998,429	100.0	100.4	100.0

調定額及び収入済額は、予算現額と同額となっています。

収入済額を前年度と比較すると、2億8万9,000円（11.2パーセント）の増となっています。

収入済額の内訳は、次のとおりです。

秦野市分担金	1,205,506,000円
伊勢原市分担金	774,872,000円

秦野市及び伊勢原市の市民1人当たりの分担金負担相当額は約7,632円となります（令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口25万9,470人より算出）。

両市の分担金及び分担率の状況は、決算審査資料の第1表「令和4年度における両市の分担金」のとおりです。

第2款 使用料及び手数料

（単位：円・％）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	372,753,000	364,744,000	8,009,000	2.2
調 定 額	362,411,980	347,224,940	15,187,040	4.4
収 入 済 額	362,411,980	347,224,940	15,187,040	4.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対 予 算 現 額	△10,341,020	△17,519,060		

使用料及び手数料の決算額が、歳入総額に占める割合は11.7パーセントで、前年度（12.2パーセント）を0.5ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、予算現額に対して1,034万1,020円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、1,518万7,040円（4.4パーセント）の増となっています。この主な要因は、斎場使用件数の増加に伴い斎場使用料が増となったこと及びコロナ禍の影響で停滞していた経済活動の回復に伴い事業系ごみが増加し、ごみ処理手数料が増となったことによるものです。

収入済額の内訳は、次のとおりです。

ごみ処理手数料	290,214,980円
斎場使用料	72,197,000円

第3款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	8,635,000	4,873,000	3,762,000	77.2
調 定 額	6,029,000	849,000	5,180,000	610.1
収 入 済 額	6,029,000	849,000	5,180,000	610.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対 予 算 現 額	△ 2,606,000	△ 4,024,000		

県支出金の決算額が、歳入総額に占める割合は 0.2 パーセントで、前年度 (0.1 パーセント) を 0.1 ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、予算現額に対して 260 万 6,000 円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、518 万円 (610.1 パーセント) の増となっており、全額、神奈川県市町村自治基盤強化総合補助金として収入しています。

第4款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	15,000	19,000	△4,000	△21.1
調 定 額	5,606	12,328	△6,722	△54.5
収 入 済 額	5,606	12,328	△6,722	△54.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対 予 算 現 額	△9,394	△6,672		

財産収入の決算額が、歳入総額に占める割合は0.1パーセントで、前年度と同率になっています。

調定額及び収入済額は、予算現額に対して9,394円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、6,722円(54.5パーセント)の減となっています。この主な要因は、定期預金等の市場金利が低かったことによるものです。

収入済額の内訳は、次のとおりです。

減債基金利子収入	3,674円
職員退職給与準備基金利子収入	1,460円
施設整備基金利子収入	472円

第5款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	310,528,000	308,279,000	2,249,000	0.7
調 定 額	310,526,737	308,278,867	2,247,870	0.7
収 入 済 額	310,526,737	308,278,867	2,247,870	0.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対 予 算 現 額	△1,263	△133		

繰入金の決算額が、歳入総額に占める割合は 10.0 パーセントで、前年度 (10.8 パーセント) を 0.8 ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、予算現額に対して 1,263 円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、224 万 7,870 円 (0.7 パーセント) の増となっています。この主な要因は、施設整備基金繰入金 が皆減となった一方で、退職手当の支出の財源に充てるために取り崩した職員退職給与準備基金繰入金 が前年度を上回ったことなどによるものです。

収入済額の内訳は次のとおりです。

減債基金繰入金	262,500,000円
職員退職給与準備基金繰入金	48,026,737円

第6款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	77,212,000	77,218,000	△6,000	0.0
調 定 額	84,653,406	92,098,238	△7,444,832	△8.1
収 入 済 額	84,653,406	92,098,238	△7,444,832	△8.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対 予 算 現 額	7,441,406	14,880,238		

繰越金の決算額が、歳入総額に占める割合は 2.7 パーセントで、前年度 (3.2 パーセント) を 0.5 ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、予算現額に対して 744 万 1,406 円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、744 万 4,832 円 (8.1 パーセント) の減となっています。

第7款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	345,183,000	273,548,000	71,635,000	26.2
調 定 額	361,993,700	321,779,005	40,214,695	12.5
収 入 済 額	361,993,700	321,779,005	40,214,695	12.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対 予 算 現 額	16,810,700	48,231,005		

諸収入の決算額が、歳入総額に占める割合は 11.6 パーセントで、前年度 (11.2 パーセント) を 0.4 ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、予算現額に対して 1,681 万 700 円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、4,021 万 4,695 円 (12.5 パーセント) の増となっています。この主な要因は、一般競争入札により選定した事業者との契約単価が増額したことなどから、クリーンセンター売電収入、資源化物売却収入、火葬残骨灰売渡料が前年度を上回ったことなどによるものです。

収入済額の主な内訳は、次のとおりです。

クリーンセンター売電収入	289,793,058円
資源化物売却収入	52,926,774円
火葬残骨灰売渡料	17,348,517円
職員駐車場利用者負担金	483,716円

(3) 歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,094,704,000	2,821,750,000	272,954,000	9.7
支 出 済 額	3,012,433,886	2,765,877,972	246,555,914	8.9
翌 年 度 繰 越 額	8,814,800	5,825,000	2,989,800	51.3
不 用 額	73,455,314	50,047,028	23,408,286	46.8
執 行 率	97.3	98.0		

当年度の歳出は、予算現額 30 億 9,470 万 4,000 円に対し、支出済額 30 億 1,243 万 3,886 円、翌年度繰越額 881 万 4,800 円、不用額 7,345 万 5,314 円となっています。

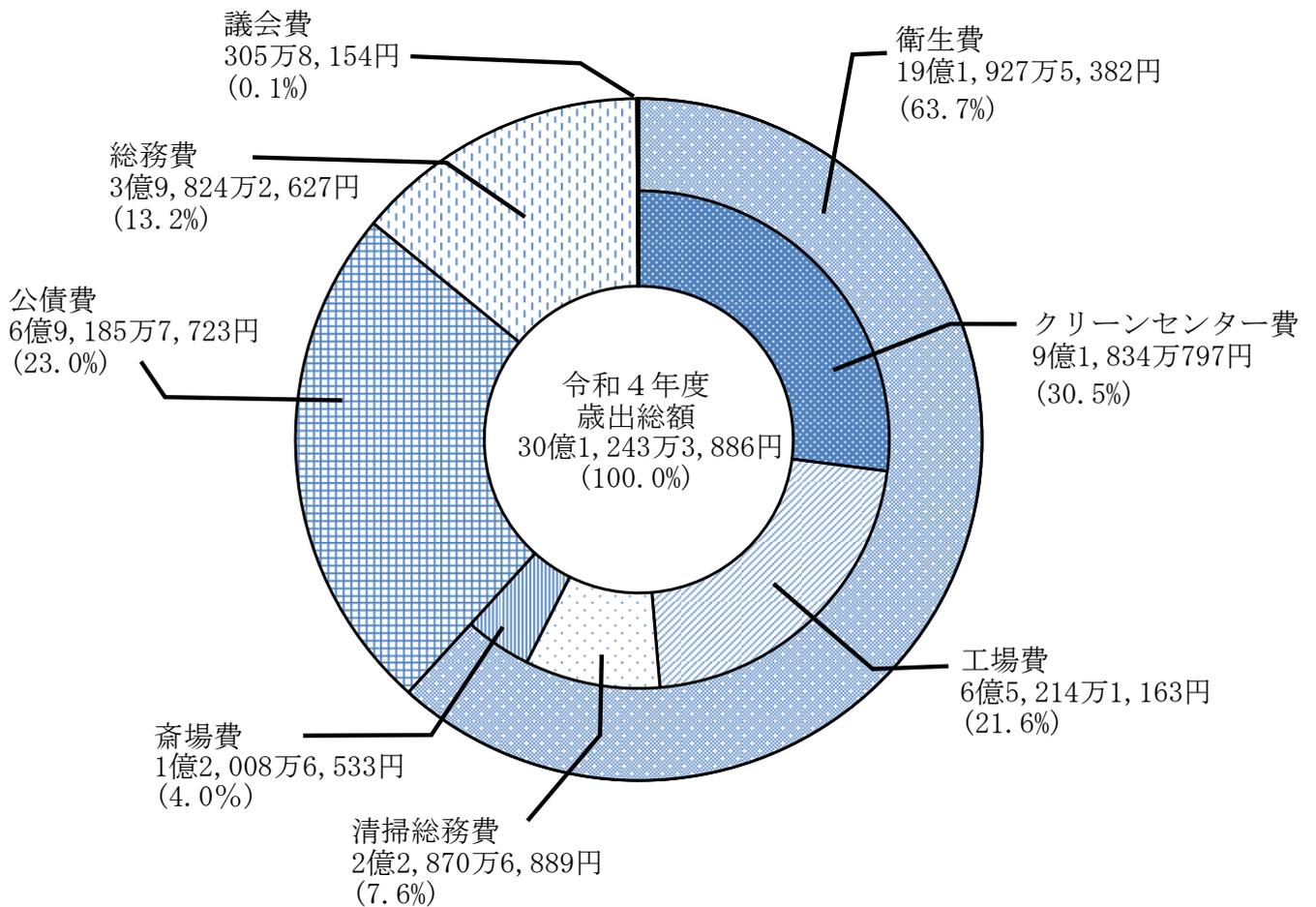
これを前年度と比較すると、予算現額は 2 億 7,295 万 4,000 円 (9.7 パーセント) の増、支出済額は 2 億 4,655 万 5,914 円 (8.9 パーセント) の増、翌年度繰越額は 298 万 9,800 円 (51.3 パーセント) の増、不用額は 2,340 万 8,286 円 (46.8 パーセント) の増となっています。執行率は 97.3 パーセントで、前年度 (98.0 パーセント) と比較すると 0.7 ポイント下回っています。

款別歳出決算の内訳は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比	執行率
議 会 費	3,251,000	3,058,154	0	192,846	0.1	94.1
総 務 費	400,398,000	398,242,627	0	2,155,373	13.2	99.5
衛 生 費	1,996,197,000	1,919,275,382	8,814,800	68,106,818	63.7	96.1
公 債 費	691,858,000	691,857,723	0	277	23.0	100.0
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0
合 計	3,094,704,000	3,012,433,886	8,814,800	73,455,314	100.0	97.3

款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



また、支出済額を性質別に区分すると次のとおりです。

物件費	1,431,162,303円	(47.5%)
公債費	691,857,723円	(23.0%)
積立金	301,088,204円	(10.0%)
人件費	285,687,965円	(9.5%)
維持補修費	262,175,009円	(8.7%)
補助費等	40,462,682円	(1.3%)

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,251,000	3,399,000	△148,000	△4.4
支 出 済 額	3,058,154	2,440,480	617,674	25.3
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	192,846	958,520	△765,674	△79.9
執 行 率	94.1	71.8	22.3	

議会費の決算額が、歳出総額に占める割合は0.1パーセントで、前年度と同率になっています。

予算現額325万1,000円に対し、支出済額305万8,154円、不用額19万2,846円で、執行率94.1パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると、61万7,674円(25.3パーセント)の増となっています。

支出済額の内訳は、次のとおりです。

議員報酬	2,025,756円
議会調査研究費	581,426円
議会運営費	399,772円
議長交際費	51,200円

不用額の主なものは、節別では、委託料7万9,650円、交際費7万7,800円となっており、事業別では議会運営費8万9,228円となっています。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	400,398,000	389,002,000	11,396,000	2.9
支 出 済 額	398,242,627	386,408,936	11,833,691	3.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,155,373	2,593,064	△ 437,691	△16.9
執 行 率	99.5	99.3	0.2	

総務費の決算額が、歳出総額に占める割合は 13.2 パーセントで、前年度 (14.0 パーセント) を 0.8 ポイント下回っています。

予算現額 4 億 39 万 8,000 円に対し、支出済額 3 億 9,824 万 2,627 円、不用額 215 万 5,373 円で、執行率 99.5 パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると、1,183 万 3,691 円 (3.1 パーセント) の増となっています。

総務費の項及び目別決算状況は、次のとおりです。

第1項 総務管理費

(第1目 一般管理費)

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	400,101,000	388,681,000	11,420,000	2.9
支 出 済 額	397,948,915	386,110,894	11,838,021	3.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,152,085	2,570,106	△ 418,021	△16.3
執 行 率	99.5	99.3	0.2	

予算現額 4 億 10 万 1,000 円に対し、支出済額 3 億 9,794 万 8,915 円、不用額 215 万 2,085 円で、執行率 99.5 パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると、1,183 万 8,021 円 (3.1 パーセント) の増

となっています。この主な要因は、クリーンセンター売電収入のうち、非バイオマス分の単価が上がったことで収入が増え、同収入を積立ての原資とする減債基金積立金が増額したことなどによるものです。

支出済額の主な内訳は、次のとおりです。

減債基金積立金	284,470,797円
事務局長及び総務課職員給与費（6人）	54,684,665円
一般管理事務費	41,143,585円
施設整備基金積立金	16,615,947円

不用額の主なものは、節別では委託料 72 万 7,682 円、負担金、補助及び交付金 56 万 4,148 円となっており、事業別では一般管理事務費 182 万 8,691 円となっています。

第2項 監査委員費

（第1目 監査委員費）

（単位：円・％）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	297,000	321,000	△24,000	△ 7.5
支 出 済 額	293,712	298,042	△4,330	△ 1.5
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	3,288	22,958	△19,670	△85.7
執 行 率	98.9	92.8	6.1	

予算現額 29 万 7,000 円に対し、支出済額 29 万 3,712 円、不用額 3,288 円で、執行率 98.9 パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると、4,330 円（1.5 パーセント）の減となっています。

支出済額の内訳は、次のとおりです。

委員報酬	291,200円
監査事務費	2,512円

第3款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,996,197,000	1,755,840,000	240,357,000	13.7
支 出 済 額	1,919,275,382	1,706,521,082	212,754,300	12.5
翌 年 度 繰 越 額	8,814,800	5,825,000	2,989,800	51.3
不 用 額	68,106,818	43,493,918	24,612,900	56.6
執 行 率	96.1	97.2	△1.1	

衛生費の決算額が、歳出総額に占める割合は 63.7 パーセントで、前年度 (61.7 パーセント) を 2.0 ポイント上回っています。

予算現額 19 億 9,619 万 7,000 円に対し、支出済額 19 億 1,927 万 5,382 円、翌年度繰越額 881 万 4,800 円、不用額 6,810 万 6,818 円で、執行率 96.1 パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると、2 億 1,275 万 4,300 円 (12.5 パーセント) の増となっています。

衛生費の項及び目別決算状況は、次のとおりです。

第1項 保健衛生費

(第1目 斎場費)

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	120,206,000	121,117,000	△911,000	△0.8
支 出 済 額	120,086,533	119,801,725	284,808	0.2
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	119,467	1,315,275	△ 1,195,808	△90.9
執 行 率	99.9	98.9	1.0	

予算現額 1 億 2,020 万 6,000 円に対し、支出済額 1 億 2,008 万 6,533 円、不用額 11 万 9,467 円で、執行率 99.9 パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると、28万4,808円（0.2パーセント）の増となっています。

支出済額の内訳は、次のとおりです。

斎場業務運営費	116,101,200円
施設維持管理費	3,808,749円
斎場事務費	176,584円

不用額の主なものは、節別では負担金、補助及び交付金4万3,000円、需用費のうち修繕料が4万1,200円となっており、事業別では斎場事務費6万416円となっています。

第2項 清掃費

（第1目 清掃総務費）

（単位：円・％）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	231,145,000	249,172,000	△18,027,000	△ 7.2
支 出 済 額	228,706,889	241,257,561	△12,550,672	△ 5.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,438,111	7,914,439	△5,476,328	△69.2
執 行 率	98.9	96.8	2.1	

予算現額2億3,114万5,000円に対し、支出済額2億2,870万6,889円、不用額243万8,111円で、執行率98.9パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると、1,255万672円（5.2パーセント）の減となっています。

支出済額の内訳は、次のとおりです。

工場職員給与費（13人）	141,988,711円
施設課職員給与費（8人）	85,108,688円
車両維持管理費	1,538,006円
清掃事務管理費	71,484円

不用額の主なものは、節別では委託料 172 万 5,000 円、需用費のうち修繕料が 19 万 4,015 円となっており、事業別では清掃事務管理費 185 万 516 円、車両維持管理費 24 万 8,994 円となっています。この主な要因は、循環型社会形成推進地域計画（第四期）の策定に係る事業費調査業務の執行を見送ったことにより減額となったものです。

（第 2 目 工場費）

（単位：円・％）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	694,067,000	628,587,000	65,480,000	10.4
支 出 済 額	652,141,163	597,777,771	54,363,392	9.1
翌 年 度 繰 越 額	8,814,800	5,825,000	2,989,800	51.3
不 用 額	33,111,037	24,984,229	8,126,808	32.5
執 行 率	94.0	95.1	△1.1	

予算現額 6 億 9,406 万 7,000 円に対し、支出済額 6 億 5,214 万 1,163 円、翌年度繰越額 881 万 4,800 円、不用額 3,311 万 1,037 円で、執行率 94.0 パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると、5,436 万 3,392 円（9.1 パーセント）の増となっています。この主な要因は、電気料金について、燃料取引価格の高騰に伴う、燃料費調整額の上昇や、市場連動調整額の上乗せにより値上がりし、需用費の光熱水費が増額となったことなどによるものです。

支出済額の主な内訳は、次のとおりです。

90 t 炉施設補修費	165,291,460 円
施設維持管理費	143,493,603 円
粗大ごみ処理業務委託費	104,076,762 円
粗大ごみ処理施設整備事業費	66,002,955 円
一般廃棄物最終処分場施設維持管理費	60,056,532 円

不用額の主なものは、節別では需用費のうち光熱水費が 1,289 万 6,286 円、委託料 1,042 万 8,394 円、となっており、事業別では施設維持管理費

1,475万7,068円、90t炉施設補修費698万5,126円、不燃物残渣運搬処分委託費491万3,682円となっています。この主な要因は、電気料金の値上がりにより予算額に大幅な不足が見込まれ、増額補正を行いました。国による電力高騰の緩和対策などにより、補正時に比べ値下がり傾向に転じたこと、及び不燃・粗大ごみ搬入量実績の減に伴い、不燃物残渣の数量も減少し、圏外処理経費が減額となったことなどによるものです。

(第3目 クリーンセンター費)

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	950,779,000	756,964,000	193,815,000	25.6
支 出 済 額	918,340,797	747,684,025	170,656,772	22.8
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	32,438,203	9,279,975	23,158,228	249.6
執 行 率	96.6	98.8	△2.2	

予算現額9億5,077万9,000円に対し、支出済額9億1,834万797円、不用額3,243万8,203円で、執行率96.6パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると1億7,065万6,772円(22.8パーセント)の増となっています。この主な要因は、はだのクリーンセンターで法令に基づくボイラーの定期安全管理審査を実施し、審査基準を満たすために様々な機器の試験・検査や点検整備を実施したことから同施設の長期包括運營業務委託費が増となったことなどによるものです。

支出済額の内訳は、次のとおりです。

はだのクリーンセンター業務運営費	754,562,454円
はだのクリーンセンター焼却灰処分委託費	155,132,366円
はだのクリーンセンター施設維持管理費	7,508,227円
はだのクリーンセンター事務費	1,137,750円

不用額の主なものは、節別では委託料3,204万6,478円となっており、事業別では、はだのクリーンセンター焼却灰処分委託費2,377万2,634円、はだの

クリーンセンター業務運営費 448 万 2,546 円、はだのクリーンセンター施設維持管理費 407 万 2,773 円となっています。この主な要因は、可燃ごみ搬入量実績の減等により、焼却灰の圏外処理経費や、はだのクリーンセンター長期包括運營業務委託の変動費が低く抑えられたことなどによるものです。

第4款 公債費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	691,858,000	670,509,000	21,349,000	3.2
支 出 済 額	691,857,723	670,507,474	21,350,249	3.2
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	277	1,526	△1,249	△81.8
執 行 率	100.0	100.0	0.0	

公債費の決算額が、歳出総額に占める割合は 23.0 パーセントで、前年度 (24.2 パーセント) を 1.2 ポイント下回っています。

予算現額 6 億 9,185 万 8,000 円に対し、支出済額 6 億 9,185 万 7,723 円、不用額 277 円で、執行率 100.0 パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると、2,135 万 249 円 (3.2 パーセント) の増となっています。

支出済額の内訳は、次のとおりです。

組合債償還元金	668,872,746 円
組合債償還利子	22,984,977 円

第5款 予備費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 額	3,000,000	3,000,000	0	—
充 用 額	0	0	0	—
残 額 (予 算 現 額)	3,000,000	3,000,000	0	—
充 当 率	0.0	0.0	0.0	

予算現額 300 万円で、当年度の充用額はありません。

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、組合会計決算書等と照合したところ、計数は正確であるものと認めます。

7 財産に関する調書

財産に関する調書は、土地、建物、物品及び基金について、審査した結果、計数はいずれも正確であるものと認めます。

(1) 公有財産

ア 土地

当年度中の増減はありません。

イ 建物

当年度中の増減はありません。

(2) 物品

当年度中の増減はありません。

(3) 基金

ア 秦野市伊勢原市環境衛生組合施設整備基金

当年度末現在高は 2,706 万 9,172 円で、前年度と比較すると 1,661 万 5,947 円の増となっています。

これは、新規分として 1,661 万 5,475 円、基金の預金利子収入分として 472 円を積み立てたことによるものです。

イ 秦野市伊勢原市環境衛生組合減債基金

当年度末現在高は 1 億 2,150 万 1,995 円で、前年度と比較すると 2,197 万 797 円の増となっています。

これは、組合債償還の財源として 2 億 6,250 万円を取り崩し、組合会計に繰り入れる一方、新規分として 2 億 8,446 万 7,123 円、基金の預金利子収入分として 3,674 円を積み立てたことによるものです。

ウ 秦野市伊勢原市環境衛生組合職員退職給与準備基金

当年度末現在高は 257 万 5,486 円で、前年度と比較すると 4,802 万 5,277 円の減となっています。

これは、基金の預金利子収入分として 1,460 円を積み立てた一方、退職手当の財源として 4,802 万 6,737 円を取り崩し、組合会計に繰り入れたことによるものです。

8 審査の所見

令和4年度秦野市伊勢原市環境衛生組合会計決算の審査を終了するに当たり、総括的な意見を述べます。

(1) 決算の概況について

令和4年度決算額について、歳入総額では前年度を2億5,546万7,051円(9.0パーセント)上回る31億599万8,429円、歳出総額では前年度を2億4,655万5,914円(8.9パーセント)上回る30億1,243万3,886円となっています。

実質収支額は前年度を592万1,337円(7.5パーセント)上回る8,474万9,743円となり、不用額は2,340万8,286円(46.8パーセント)上回る7,345万5,314円となっています。不用額の主な理由は、伊勢原清掃工場及びはだのクリーンセンターにおける、ごみの搬入実績が当初の見込みよりも減となったことにより、処理量に応じて必要となる経費が当初の見込みを下回ったことなどによるものです。

執行率は97.3パーセント(翌年度繰越額を除くと97.6パーセント)となり、各事業は、ほぼ予算どおり適切に執行されているものと認めます。

(2) 本組合の事業について

ア ごみ処理の状況について

秦野市及び伊勢原市(以下「両市」という。)からはだのクリーンセンター及び伊勢原清掃工場90トン焼却施設に搬入された可燃ごみは5万5,909.73トン、伊勢原清掃工場粗大ごみ処理施設に搬入された不燃・粗大ごみは2,909.34トンとなりました。前年度と比較すると、可燃ごみの総量は879.51トン(1.5パーセント)、不燃・粗大ごみの総量は520.09トン(15.2パーセント)減少しました。

焼却灰は、両焼却処理施設合わせて5,840.28トンとなり、そのうち2,888.13トンが圏外民間施設で道路の路盤材や河川の護岸材などに使用する人工砂、熔融スラグ及びセメントの原料として資源化処理され、残りの2,952.15トンが栗原一般廃棄物最終処分場及び圏外民間施設で埋立処分されました。

不燃・粗大ごみの処理状況については、鉄類、非鉄類等932.35トンが有価物として売却され、廃乾電池、廃蛍光管等88.51トンが圏外民間施設で鉄製品やガラス製品に資源化されました。不燃物残渣は、合計

1,114.92 トンのうち 306.25 トンが圏外民間施設で燃料ガスなどに資源化され、残り 808.67 トンが圏外民間施設で埋立処分されました。

イ 可燃ごみ焼却処理の1施設体制化について

令和5年度末をもって伊勢原清掃工場90トン焼却施設の稼働が停止し、以降の可燃ごみ焼却処理は、はだのクリーンセンターのみで行うこととなります。これに伴い、焼却対象量（※可燃ごみに加え、汚れなどがあり資源化に適さない繊維類や可燃性粗大ごみ等を含めた本組合で最終的に焼却処理する総量）を1施設で安定的に処理可能な量まで削減する必要があります。

可燃ごみは、両市の施策効果等により、順調に減量を続けていますが、令和4年3月に改定されたごみ処理広域化実施計画の推計値を踏まえ、6年度から時限的に焼却対象量の一部を圏外の民間資源化処理施設へ搬出する予定となっています。

令和4年度は、こうした焼却対象量削減施策の実施に向け、積込・搬出方法の課題抽出等を目的として、資源化に適さない繊維類及び可燃性粗大ごみの試験搬出が行われました。その試験結果に基づき、適切な改善策を検討し、施策の本格的な実施に備えてください。

また、1施設体制化後に突発的な焼却炉の故障や、大規模災害が発生し、はだのクリーンセンターが急きよ、稼働停止せざるを得ない事態に陥ることも想定されます。有事に備え、近隣自治体や圏外の民間処理施設と緊急時の可燃ごみ受入れについて、事前調整を進めてください。

このような1施設体制化に伴い生じるあらゆる課題を早期に解決させつつ、引き続き、両市と共にさらなるごみの減量・資源化を推進し、将来に渡り安定的なごみ処理体制を構築してください。

ウ はだのクリーンセンターについて

施設の管理運營業務全般が民間事業者へ長期包括委託されており、令和4年度時点で稼働開始から10年目に達しています。引き続き、適切な業務モニタリングを通し、受託事業者に対する要求水準の達成状況を総合的に検証しつつ、施設の現況を踏まえた計画的かつ効率的な管理運営を継続してください。

焼却処理に伴い発生した焼却灰については、圏外の民間施設で資源化処理又は埋立処分されていますが、一部は栗原一般廃棄物最終処分場で埋立処分されています。同処分場は、令和5年度末をもって焼却灰の埋立を終了することから、6年度以降は、はだのクリーンセンターで発生

する焼却灰の全量を圏外の民間施設へ搬出します。そのため、令和4年度は、新たに民間最終処分場3か所へ試験搬出が行われました。今後も施設の所在自治体や民間事業者と事前調整を重ねつつ、安定的な焼却灰の搬出先確保に努めてください。

環境保全対策については、例年と同様、煙突からの排ガス等による周辺環境への影響を調査するため、夏季と冬季の年2回、近隣地域の大気、水質及び土壌に含まれるダイオキシン類等の測定が行われました。いずれの調査においても、法令等の基準値よりさらに厳しく設定された自主規制値を下回る良好な結果が得られており、本組合のホームページや定期的に発行されている「はだのクリーンセンターニュース」などの情報発信媒体及び地元住民の代表者等で組織された「はだのクリーンセンター環境運営委員会」で報告されています。今後も周辺環境に十分配慮した維持管理を継続しつつ、地域に開かれた施設運営に資するため、積極的な情報発信に努めてください。

可燃ごみの焼却処理に伴い発生する熱エネルギーを活用した発電については、焼却炉の稼働や施設内の照明等に自家消費するほか、余剰分は電力会社へ売電されています。ごみ処理施設における発電は、火力発電所等で消費する化石燃料の削減につながり、地球温暖化の原因である二酸化炭素の発生量を抑えることができるため、カーボンニュートラルの実現に向けた取組の一つと言えます。持続可能な開発目標（SDGs）の達成に寄与する取組となることを意識した上で、引き続き、効率的な燃焼管理により最大限の発電を行い、売電収入の安定確保にも努めてください。

環境学習につながる取組としては、新型コロナウイルス感染症（以下「新型感染症」という。）の感染対策を講じて施設見学会が実施されたほか、インターネットを活用した施設案内動画の配信が行われています。こうした多くの方々にごみ処理に対する理解を深めていただくための活動を通し、環境問題に係る意識醸成を促すことで、さらなるごみの減量・資源化につなげてください。

エ 伊勢原清掃工場について

90トン焼却施設については、近年、ごみの減量・資源化が進展したことに加え、施設の老朽化により、令和5年度末に稼働を停止することが決定しています。そのため、修繕項目を精査し、安定性と経済性を両立させた維持管理が行われました。

また、稼働停止後の新たな排水処理方法等について、令和3年度から3か年継続事業として検討が行われており、4年度は処理方法の変更に伴う生活環境影響調査が実施されました。こうした一連の検討により、粗大ごみピット汚水は、はだのクリーンセンターの焼却炉へ噴霧して気化させた後に大気放出すること及び管理事務所の生活排水は、新設する合併処理浄化槽で処理して河川放流することを、地元自治会から了承を得た上で決定されました。継続事業の最終年度に当たる令和5年度は、これらの手続や必要な施設整備を着実に進めてください。

同施設の稼働に伴う周辺環境への影響については、例年と同様、ダイオキシン類等の環境測定を実施し、排ガスや焼却灰、周辺の水質及び土壌など、全ての測定項目で法令等の基準を満たす良好な結果が確認されました。引き続き、周辺環境の保全と環境負荷の低減を最優先事項と捉え、稼働停止までの間、安全・安心な維持管理を継続してください。

粗大ごみ処理施設については、稼働開始から半世紀が経過し、建屋や機器設備が老朽化しています。加えて、屋内作業場では騒音レベルの高い箇所が存在するなど作業環境上の課題も抱えています。これら課題の根本的な解決を図るためには、再整備計画を具体化する必要があると考えられます。現施設の安全かつ適正な維持管理を継続しつつ、両市と共に再整備計画の早期具体化に向けた検討を進めてください。

また、同施設では、近年、リチウムイオン電池に代表される小型充電式電池の混入量が増加しています。小型充電式電池は、強い衝撃が加わると発火する恐れがあり、全国のごみ処理施設で火災事故が発生しています。同施設でも発火が度々確認されていることから、防火体制の強化は、喫緊の課題と考えられます。こうした状況を踏まえ、既に火災警報器は設置されていますが、令和5年度から2か年継続事業として自動消火設備の設置工事も行われますので、円滑かつ安全に事業を進めてください。

オ 栗原一般廃棄物最終処分場について

栗原一般廃棄物最終処分場では、はだのクリーンセンター及び伊勢原清掃工場90トン焼却施設の焼却処理に伴い発生した焼却灰の一部が埋立処分されています。同処分場は、令和5年度末に焼却灰の埋立を終了することから、引き続き、処分場用地の所有者である伊勢原市や地元自治会と調整した上で、将来的な跡地利用を見据えた最適な形状となるよう、計画的な埋立処分を行ってください。

また、埋立終了後も同処分場の浸出水が河川放流の基準を満たす水質に安定するまでの間は、浸出水の処理を継続する必要があります。そのため、令和4年度は、今後も稼働を続ける浸出水処理施設のブローア設備が増設されたほか、調整槽等のポンプや遠心脱水機の更新・分解整備が実施されました。焼却灰の埋立終了から伊勢原市へ用地返還するまでの間を見据え、予防保全の視点に基づく適切な点検・修繕整備を続けてください。

カ 秦野斎場について

令和3年4月から指定管理者制度を導入し、8年3月までの5年間、火葬炉の運転業務や炉前業務等の管理運営全般を火葬炉設備メーカー及び葬祭事業者で構成された指定管理者が行います。令和4年度は、過去最多となる、火葬3,518件、遺体安置室125件の使用があり、稼働率は年間平均で約73パーセントに達しました。

こうした状況下でも指定管理者と本組合が連携することで、円滑な火葬業務が遂行され、最も火葬需要が高まる冬季においては、市内居住者が優先的に予約可能な市内優先枠を拡大するなど、両市民が可能な限り希望する日程で秦野斎場を利用できるよう、効果的な対策が講じられました。

また、利用者アンケートの回収率改善に向けた取組が行われたほか、秦野斎場への進入経路を分かりやすくするため、案内看板の見直しが行われました。今後も利用者の目線に立った工夫・改善を重ねていくことで、サービス水準の維持・向上に努めてください。

火葬残骨灰については、一般競争入札により選定した資源化処理事業者へ売渡しされています。売渡し先の事業者においては、残骨灰に含まれる貴金属を抽出して再利用を図られていますが、残骨は、提携先の寺院で埋葬・永代供養されており、遺族感情に十分配慮した取り扱いがなされていることを確認できました。

両市では、今後も高齢化社会の進展に伴い、当面の間、死亡者数が増加を続けると想定されます。高まる火葬需要に対応するため、現状でも高水準となっている冬季における稼働率の推移を見極め、火葬炉増設の最適な時期について、検討してください。

(3) 本組合の運営等について

ア 危機管理体制について

本組合が管理するごみ処理施設及び葬祭施設は、いずれも両市民が良質な環境で生活していくために、重要な役割を担っていることから、いかなる事態においても事業運営を継続する必要があります。

こうした中、令和元年度以降、施設管理上の重大な懸念材料となっていた新型コロナウイルスのまん延に際して、各施設とも運営事業者と連携しつつ、国の指針等に沿った適切な感染対策を講じ、安定的な施設稼働を続けることができた点については、評価できます。

今後不測の事態に円滑な対応を図ることができるよう、将来的な事業計画を見据えて、各施設の安全・安心な管理運営に必要な人材の確保と育成に努めてください。

労働災害の未然防止に向けた安全面の取組については、従来から本組合内で組織した安全衛生委員会による定期的な安全パトロールを通し、危険又は事故が発生すると予測される箇所の早期発見と、速やかな改善に努められています。こうした日々の取組を積み重ねることで、今後も安全な作業環境の構築に努めてください。

また、本組合の施設には、保有する公用車のほか、ごみ収集車や大型の焼却灰運搬車等、多くの車両が日常的に出入りしています。引き続き、職員のみならず、関係事業者に対しても交通法規を遵守した安全運転を励行するよう指導してください。

イ 基金について

現在、本組合が設置している3つの基金については、各基金の目的に沿った積立てと取崩しの時期を考慮した上で、可能な限り日数と預入額を最大化して定期預金へ預入れされるなど、適正な管理運用がなされています。

このうち、火葬残骨灰売渡料を原資に積立てしている施設整備基金は、秦野斎場の増炉や大規模修繕を実施する際の財源に活用する方針とされています。特に火葬炉の増設については、火葬需要の高まりに伴い、近い将来に多額の財源を要すると想定されるため、財政負担を軽減する観点から、効果的な基金の活用を図ってください。

また、クリーンセンター売電収入を原資に積立てしている減債基金については、過去の施設整備事業に当たって借入れた組合債の償還財源に充てられています。今後の積立計画を検討する上では、現段階から将来

予定する大型事業に際して必要な起債額も試算し、基金の活用を通して長期的な視点に立った財政負担の軽減と平準化を図れるよう、努めてください。

ウ 契約事務について

令和4年度の契約案件については、条件付き一般競争入札が32件、一者特命随意契約が50件となっています。

事業者選定に当たっては、引き続き、競争原理が働く一般競争入札や複数者からの見積りに基づく随意契約を原則とし、公平性を確保することで透明性の高い契約事務を行ってください。

また、焼却炉や火葬炉の修繕等、当該施設の設計・施工業者のみが有する独自技術が必要な修繕契約など、現在は競争入札に適さず一者特命随意契約としている案件についても、毎年度内容を精査し、可能な限り多くの事業者に契約の機会を提供できるよう努めてください。

さらには、事務効率の向上を目指し、契約事務においても電子契約の活用などデジタル化を推進してください。

エ 財政について

令和4年度予算執行状況を振り返ると、歳入面においては、斎場使用料、ごみ処理手数料、クリーンセンター売電収入、資源化物売却収入及び火葬残骨灰売渡料等、主要な自主財源が前年度に比べ増額しました。その一方で、歳出面においては、ウクライナ情勢や円安の進行に伴う物価高騰により、施設稼働に係る白灯油の購入費及び電気料金が大幅に増え、年度途中で増額の補正予算を組む事態となりました。こうした社会情勢の影響を受けた補正予算に際しては、当初予算に比べ大幅な増収となった資源化物売却収入も充てていますが、大半は前年度からの繰越金で賄われています。

このように本組合では、想定外の歳出増に際して充当可能な財源が限られており、今後は、伊勢原清掃工場90トン焼却施設の稼働停止に伴い、経常的な歳出予算の規模が縮小すると見込まれるため、繰越金についても減少していくと考えられます。

したがって、安定的に事業運営を継続するためには、本組合固有の財政事情について、両市と綿密に情報共有した上で、連携して柔軟な措置を講じていく必要があると言えます。引き続き、社会情勢の変化が財政運営に与える影響について、日頃から十分な分析を重ねてください。

また、今後は、可燃ごみ焼却処理の1施設体制化や、栗原一般廃棄物

最終処分場の埋立終了に伴う焼却灰の全量圏外搬出等、本組合の財政運営に大きな影響を及ぼす施策が実行段階に入ります。加えて、伊勢原清掃工場180トン焼却施設の解体や不燃・粗大ごみ処理施設の再整備等といった多額の経費を要する事業の実施も見込まれます。これら事業に当たっては、各取組に国・県の財政的な補助制度を活用できる余地がないか、検討を重ねるとともに、自助努力による徹底した経費削減と歳入確保に努めてください。

なお、歳入確保については、新型コロナウイルスの影響による地域経済の落ち込み等を考慮し、ごみ処理手数料の改定を見送ってきました。現在は、感染症法上の位置付けが5類に移行され、地域経済も徐々に回復基調となっています。最適な改定時期を見極めた上で、受益者負担を適正化する観点から、経費に見合った手数料額となるよう検討を進めてください。

最後となりますが、両市の財政状況は、生産年齢人口の減少に伴い市税の増収が見込めないことや、近年の物価高騰の影響を受け、先行きが厳しいものと考えられます。両市からの分担金を主たる財源とする本組合においても、両市民の負担を最大限抑えるため、事業の重要度、優先度を精査し、無駄のない予算執行に努めてください。加えて、デジタル化やペーパーレス化など、事務事業全般のさらなる合理化を通して、最少の経費で最大の効果を発揮されるよう、強く要望いたします。

決 算 審 査 資 料

- 第 1 表 令和 4 年度における両市の分担金
- 第 2 表 最近 5 か年の収支状況
- 第 3 表 款別歳入決算状況
- 第 4 表 款別歳出決算状況
- 第 5 表 最近 5 か年の歳入決算状況
- 第 6 表 最近 5 か年の歳出決算状況

第1表 令和4年度における両市の分担金

分担率と分担金

区 分		単位	秦 野 市	伊 勢 原 市	合 計	
斎場経費	人 口	人	159,985	99,795	259,780	
	(5 割)	%	30.7924	19.2076	50.0000	
	事 業 量	件	1,703	973	2,676	
	(5 割)	%	31.8199	18.1801	50.0000	
	分 担 率	%	62.6123	37.3877	100.0000	
	分 担 金 A	円	129,919,000	77,579,000	207,498,000	
	内 訳	経 常 分	円	129,919,000	77,579,000	207,498,000
建 設 分		円	—	—	—	
じ ん 芥 処 理 経 費	人 口	人	159,985	99,795	259,780	
	(5 割)	%	30.7924	19.2076	50.0000	
	事 業 量	t	36,427.07	24,522.01	60,949.08	
	(5 割)	%	29.8832	20.1168	50.0000	
	分 担 率	%	60.6756	39.3244	100.0000	
	分 担 金 B	円	1,075,031,000	696,737,000	1,771,768,000	
	内 訳	経 常 分	円	1,075,031,000	696,737,000	1,771,768,000
建 設 分		円	—	—	—	
展 開 検 査 業 務 費	分 担 率	%	50.0000	50.0000	100.0000	
	分 担 金 C	円	556,000	556,000	1,112,000	
	内 訳	経 常 分	円	556,000	556,000	1,112,000
		建 設 分	円	—	—	—
A+B+C		円	1,205,506,000	774,872,000	1,980,378,000	
分 担 金	内 訳	経 常 分	円	1,205,506,000	774,872,000	1,980,378,000
		建 設 分	円	—	—	—

* 人口は、令和3年12月31日現在の住民基本台帳人口、事業量は、令和3年1月1日から令和3年12月31日までの実績量です。

※ 事業別分担金の算出方法は、各事業経費から繰越金等充当財源を控除し、議会費等事業別に区分できない経費は各事業経費割合により算出します。

* 斎場経費及びじん芥処理経費の分担率は、組合格約第12条の規定によっており、展開検査業務費の分担率は、『事業系一般廃棄物展開検査業務に関する協定書』第3条の規定によるものです。

第2表 最近5か年の収支状況

(単位：円)

年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入総額 A	3,105,998,429	2,850,531,378	2,937,264,602	2,896,687,147	3,307,382,334
歳出総額 B	3,012,433,886	2,765,877,972	2,845,166,364	2,766,719,750	3,203,929,048
歳入歳出 差引額 A - B = C	93,564,543	84,653,406	92,098,238	129,967,397	103,453,286
翌年度へ繰り越 すべき財源 D (未収入特定財源を除く)	8,814,800	5,825,000	0	0	1,013,000
実質収支額 C - D = E	84,749,743	78,828,406	92,098,238	129,967,397	102,440,286
前年度実質 収支額 F	78,828,406	92,098,238	129,967,397	102,440,286	67,129,816
単年度 収支額 E - F = G	5,921,337	△ 13,269,832	△ 37,869,159	27,527,111	35,310,470
繰上償還金 積立金 積立金取崩し額 H					
実質単年度 収支額 G - H = I	5,921,337	△ 13,269,832	△ 37,869,159	27,527,111	35,310,470

第3表 款別歳入決算状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	予算現額に 対する収入 済額の割合
1 分担金及び 負担金	1,980,378,000	1,980,378,000	1,980,378,000			0	100.0
2 使用料及び 手数料	372,753,000	362,411,980	362,411,980			△ 10,341,020	97.2
3 県支出金	8,635,000	6,029,000	6,029,000			△ 2,606,000	69.8
4 財産収入	15,000	5,606	5,606			△ 9,394	37.4
5 繰入金	310,528,000	310,526,737	310,526,737			△ 1,263	100.0
6 繰越金	77,212,000	84,653,406	84,653,406			7,441,406	109.6
7 諸収入	345,183,000	361,993,700	361,993,700			16,810,700	104.9
合 計	3,094,704,000	3,105,998,429	3,105,998,429			11,294,429	100.4

第4表 款別歳出決算状況

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	3,251,000	3,058,154	0	192,846	94.1%
2 総務費	400,398,000	398,242,627	0	2,155,373	99.5
3 衛生費	1,996,197,000	1,919,275,382	8,814,800	68,106,818	96.1
4 公債費	691,858,000	691,857,723	0	277	100.0
5 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
合計	3,094,704,000	3,012,433,886	8,814,800	73,455,314	97.3

第5表 最近5か年の歳入決算状況

(単位：円)

年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
予 算 現 額	3,094,704,000	2,821,750,000	2,917,679,000	2,859,295,000	3,323,448,988
調 定 額	3,105,998,429	2,850,531,378	2,937,264,602	2,896,687,147	3,307,382,334
収 入 済 額	3,105,998,429	2,850,531,378	2,937,264,602	2,896,687,147	3,307,382,334
不 納 欠 損 額					
収 入 未 済 額					
予算現額と 収入済額と の比較	11,294,429	28,781,378	19,585,602	37,392,147	△ 16,066,654
予算現額に対 する収入済額 の割合 (%)	100.4	101.0	100.7	101.3	99.5

第6表 最近5か年の歳出決算状況

(単位：円)

年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
予 算 現 額	3,094,704,000	2,821,750,000	2,917,679,000	2,859,295,000	3,323,448,988
支 出 済 額	3,012,433,886	2,765,877,972	2,845,166,364	2,766,719,750	3,203,929,048
翌年度繰越額	8,814,800	5,825,000	0	0	1,013,000
不 用 額	73,455,314	50,047,028	72,512,636	92,575,250	118,506,940
執行率 (%)	97.3	98.0	97.5	96.8	96.4